



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1407 URL <https://www.west-gr.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江頭 栄一郎
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務（氏名） 荒木 健二（TEL）03-6812-2501
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 2026年5月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	15,180	2.1	1,301	△9.5	563	△49.4	357	△34.6
2025年8月期中間期	14,868	△25.3	1,438	△50.6	1,112	△56.7	546	△70.7

（注）包括利益 2026年8月期中間期 765百万円（32.1%） 2025年8月期中間期 579百万円（△69.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	9.02	—
2025年8月期中間期	13.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	146,042	34,735	23.5
2025年8月期	148,546	36,537	24.4

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 34,371百万円 2025年8月期 36,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年8月期	—	35.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,460	15.3	11,376	31.6	9,676	21.5	6,602	23.2	166.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	46,027,488株	2025年8月期	46,027,488株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	6,368,338株	2025年8月期	6,368,218株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	39,659,192株	2025年8月期中間期	39,659,583株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は米国の政策動向、中国経済の減速、中東・ウクライナ情勢などの地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、2040年度の温室効果ガス排出量を2013年度比73%削減する新目標が掲げられ、国内電源構成に占める再生可能エネルギー比率を40～50%程度とする方針が示されました。また、2027年3月期から時価総額3兆円以上の企業にサステナビリティ情報開示が義務化されることや、GHGプロトコル改訂案における「24/7カーボンフリー電力」の提示など、カーボンニュートラルに向けた動きが一段と加速しております。

このような外部環境の中、当社グループは、2023年8月期より再生可能エネルギー市場の変化に迅速に対応するため、事業構造の転換を進め、自家消費型産業用太陽光発電所請負事業及び非FIT太陽光発電所開発事業を中心とした非FIT関連事業の拡大に取り組んでまいりました。さらに、昨年度より第三の柱として系統用蓄電所開発事業へ経営資源を重点的に投入し、開発案件の推進を加速しております。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高は15,180百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は1,301百万円(前年同期比9.5%減)、経常利益563百万円(前年同期比49.4%減)及び親会社株主に帰属する中間純利益357百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電所請負事業は、FIT制度や補助金に依存しない自家消費型モデルを展開し、脱炭素ニーズの高まりを背景に受注・施工ともに順調に推移しました。大型案件の増加を受け、営業・工務体制の強化も進めております。

非FIT太陽光発電所開発事業では、新年度(2026年4月)からの電源供給となる案件が多く含まれており、売上高は計画を下回りました。完成済みの非FIT発電所は400か所超となり、第3・第4四半期での販売を予定しております。

以上の結果、売上高は8,085百万円(前年同期比29.0%減)、営業損失150百万円(前年同中間期は営業利益729百万円)となりました。

② 蓄電所事業

2025年8月期に本格着手した蓄電所事業は、想定を大きく上回るスピードで市場が拡大。申請件数はすでに1,000か所を超え、全国の送配電会社と連系協議を進めています。

蓄電所は再エネの変動を吸収し、電力市場の安定化に寄与する重要インフラであり、当社は早期に市場地位を確立するため、経営資源を集中投入しています。また、当社が保有する太陽光発電所の敷地内での特別高圧蓄電所の開発も同時に進め、フロービジネスとストックビジネスの双方を視野に入れた対応も開始しています。

以上の結果、売上高は3,046百万円、営業利益911百万円となりました。

③ 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院等のエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業であります。

足元では、LED照明の契約が軒並み満期を迎える時期となっており、収益資産・売上高ともに減少傾向にありますが、新たな省エネ商材の取り組みを準備し、今後減少分をしっかりとカバーしてまいります。引き続き重要事業としての位置づけは変わらず、太陽光発電所関連のお客様に対するソリューション提案の一環として、クロスセルを中心に注力してまいります。

以上の結果、売上高は549百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益55百万円(前年同期比70.3%減)となりました。

④ 電力事業

グリーン電力卸売事業は、今後グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高の拡大が見込まれます。自社売電事業におきましては、大きなトラブルもなく、順調な発電実績となりました。

以上の結果、売上高は2,765百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益54百万円(前年同期比68.2%減)となりました。

⑤ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げています。契約総容量は前期末1,417.5MWより当中間連結会計期間末1,497.1MWと、着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。

以上の結果、売上高は987百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益375百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

⑥ その他

その他の売上高は1百万円(前年同期比120.8%増)、営業利益1百万円(前年同期比120.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,504百万円減少し146,042百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比702百万円減少し111,306百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1,802百万円減少し34,735百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の減少の主な要因は、完成工事未収入金が13,147百万円減少した一方、現金及び預金が6,576百万円、未成工事支出金3,513百万円及び土地385百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、長期借入金が1,293百万円及び未払法人税等が651百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が994百万円及び未成工事受入金が436百万円増加したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する中間純利益を357百万円計上した一方、配当金の支払いを2,577百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日付「2025年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,564	42,140
売掛金	1,286	968
リース債権	4,578	4,419
完成工事未収入金	24,543	11,395
商品	8,037	7,701
販売用不動産	1,119	1,175
未成工事支出金	6,126	9,640
原材料及び貯蔵品	11	9
その他	7,992	9,791
貸倒引当金	△90	△84
流動資産合計	89,170	87,158
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	22,764	22,372
土地	20,149	20,535
その他(純額)	1,852	1,655
有形固定資産合計	44,766	44,563
無形固定資産		
のれん	4,827	4,669
その他	294	268
無形固定資産合計	5,122	4,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,722	1,950
長期貸付金	1,491	1,143
繰延税金資産	1,787	1,677
その他	4,583	4,689
貸倒引当金	△98	△78
投資その他の資産合計	9,487	9,382
固定資産合計	59,376	58,883
資産合計	148,546	146,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254	2,046
工事未払金	2,662	1,876
1年内償還予定の社債	50	—
短期借入金	23,963	24,958
未払法人税等	923	271
完成工事補償引当金	229	169
その他	9,582	10,345
流動負債合計	39,666	39,668
固定負債		
長期借入金	70,108	68,815
資産除去債務	1,090	1,075
繰延税金負債	0	22
その他	1,142	1,725
固定負債合計	72,342	71,638
負債合計	112,008	111,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	802	812
利益剰余金	39,130	36,910
自己株式	△6,062	△6,063
株主資本合計	35,890	33,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	328
繰延ヘッジ損益	111	253
為替換算調整勘定	39	107
その他の包括利益累計額合計	333	690
非支配株主持分	313	364
純資産合計	36,537	34,735
負債純資産合計	148,546	146,042

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	14,868	15,180
売上原価	9,868	10,338
売上総利益	4,999	4,842
販売費及び一般管理費	3,561	3,540
営業利益	1,438	1,301
営業外収益		
受取利息	13	36
受取配当金	11	12
為替差益	3	0
還付加算金	0	0
受取保険金	103	—
その他	8	16
営業外収益合計	140	65
営業外費用		
支払利息	452	676
支払手数料	9	112
その他	3	15
営業外費用合計	466	804
経常利益	1,112	563
特別利益		
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	5
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	1,111	568
匿名組合損益分配額	10	13
税金等調整前中間純利益	1,100	555
法人税等	365	187
過年度法人税等	173	—
中間純利益	561	368
非支配株主に帰属する中間純利益	14	10
親会社株主に帰属する中間純利益	546	357

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	561	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	146
繰延ヘッジ損益	—	141
為替換算調整勘定	16	109
その他の包括利益合計	18	397
中間包括利益	579	765
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	559	713
非支配株主に係る中間包括利益	19	51

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,100	555
減価償却費	1,228	1,371
のれん償却額	45	158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△25
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△32	△59
受取利息及び受取配当金	△25	△49
支払利息	452	676
売上債権の増減額(△は増加)	1,901	13,789
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,422	△3,199
前渡金の増減額(△は増加)	812	172
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,983	△1,034
未成工事受入金の増減額(△は減少)	361	431
未収入金の増減額(△は増加)	230	145
未払金の増減額(△は減少)	△66	△60
未払消費税等の増減額(△は減少)	△246	△331
前受金の増減額(△は減少)	289	1,022
預り金の増減額(△は減少)	△69	△4
その他	△736	△1,738
小計	1,829	11,819
利息及び配当金の受取額	34	60
利息の支払額	△466	△677
保険金の受取額	103	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,570	△832
過年度法人税等の支払額	△173	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	10,370

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△20
有形固定資産の取得による支出	△1,428	△457
無形固定資産の取得による支出	△7	△40
敷金及び保証金の回収による収入	2	6
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△15
長期貸付金の回収による収入	41	549
長期貸付けによる支出	△554	△215
その他	△204	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	423	△346
長期借入れによる収入	17,446	10,412
長期借入金の返済による支出	△10,081	△11,147
社債の償還による支出	△70	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,575	△2,575
その他	△34	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,107	△3,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,721	6,576
現金及び現金同等物の期首残高	27,818	35,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,540	42,283

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 事業	蓄電所 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高										
メガソーラー (再生・開発)	450	—	—	—	—	450	—	450	—	450
産業用太陽光発電	4,772	—	—	—	—	4,772	—	4,772	—	4,772
非FIT発電所 (WEST FIT)	5,592	—	—	—	—	5,592	—	5,592	—	5,592
エスコ	—	—	3	—	—	3	—	3	—	3
電力卸売	—	—	—	579	—	579	—	579	—	579
自社売電	—	—	—	1,531	—	1,531	—	1,531	—	1,531
総合管理・保守	—	—	—	—	772	772	—	772	—	772
系統用蓄電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	10,815	—	3	2,111	772	13,703	0	13,703	—	13,703
その他の収益	556	—	607	—	—	1,164	0	1,164	—	1,164
外部顧客への 売上高	11,371	—	611	2,111	772	14,867	0	14,868	—	14,868
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21	—	—	—	179	200	—	200	△200	—
計	11,393	—	611	2,111	952	15,068	0	15,068	△200	14,868
セグメント利益	729	—	187	172	305	1,394	0	1,394	43	1,438

(注) 1. セグメント利益の調整額43百万円には、固定資産の未実現利益消去66百万円、本社費用の配賦差額△22百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 事業	蓄電所 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高										
メガソーラー (再生・開発)	79	—	—	—	—	79	—	79	—	79
産業用太陽光発電	5,931	—	—	—	—	5,931	—	5,931	—	5,931
非FIT発電所 (WEST FIT)	1,417	—	—	—	—	1,417	—	1,417	—	1,417
エスコ	—	—	36	—	—	36	—	36	—	36
電力卸売	—	—	—	864	—	864	—	864	—	864
自社売電	—	—	—	1,901	—	1,901	—	1,901	—	1,901
総合管理・保守	—	—	—	—	761	761	—	761	—	761
系統用蓄電所	—	3,043	—	—	—	3,043	—	3,043	—	3,043
その他	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	7,427	3,043	36	2,765	761	14,034	0	14,034	—	14,034
その他の収益	629	3	512	—	0	1,145	0	1,146	—	1,146
外部顧客への 売上高	8,056	3,046	549	2,765	761	15,179	1	15,180	—	15,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	—	—	—	226	254	—	254	△254	—
計	8,085	3,046	549	2,765	987	15,434	1	15,435	△254	15,180
セグメント利益又は 損失(△)	△150	911	55	54	375	1,246	1	1,247	54	1,301

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額54百万円には、固定資産の未実現利益消去66百万円、本社費用の配賦差額△12百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ウエストエネルギーソリューションを存続会社、同じく連結子会社である株式会社ウエストO&Mを消滅会社として吸収合併することを決議し、2026年3月1日付で合併いたしました。

1. 本合併の目的

グループ全体の経営資源の有効活用、効率化及び意思決定の迅速化によりお客様へより一層のサポート体制の構築を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2026年1月30日	合併承認取締役会
2026年1月30日	合併契約締結
2026年2月27日	合併承認株主総会
2026年3月1日	合併効力発生日

(2) 本合併の方式

株式会社ウエストエネルギーソリューションを存続会社、株式会社ウエストO&Mを消滅会社とする吸収合併

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の概要

項目	存続会社	消滅会社
商号	株式会社ウエストエネルギーソリューション	株式会社ウエストO&M
事業内容	建築工事業	太陽光発電設備等の総合管理
設立年月	1966年7月(創業1981年10月)	2013年6月
本店所在地	広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号	広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江頭 栄一郎	代表取締役 宮本 隆
資本金	110百万円	100百万円
決算期	8月31日	8月31日
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

4. 本合併後の状況

本合併による存続会社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。